

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月30日
【事業年度】	第71期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社府中カントリークラブ
【英訳名】	FUCHU COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 利一
【本店の所在の場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地 1
【電話番号】	042 - 374 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 内田 裕憲
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地 1
【電話番号】	042 - 374 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 内田 裕憲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	797,006	798,614	795,600	686,285	762,597
経常利益 (千円)	41,210	60,718	77,626	43,934	35,814
当期純利益 (千円)	38,953	82,769	49,642	22,532	16,578
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	808	808	808	808	808
純資産額 (千円)	750,244	833,012	882,654	905,186	921,765
総資産額 (千円)	5,386,340	5,466,541	5,442,418	5,416,227	5,225,812
1株当たり純資産額 (円)	928.52	1,030.96	1,092.39	1,120.28	1,140.80
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.21	102.44	61.44	27.89	20.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.9	15.2	16.2	16.7	17.6
自己資本利益率 (%)	5.2	9.9	5.6	2.5	1.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,983	128,057	137,513	104,199	79,070
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,530	601,863	71,721	185,089	674,560
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,600	12,900	81,500	49,100	185,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,772,218	3,489,237	3,473,529	3,343,539	2,563,050
従業員数 (名)	50	48	49	43	43
(外、平均臨時雇用人員)	(72)	(73)	(74)	(74)	(84)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社の株式は非上場、非登録であるため、株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については記載しておりません。

2【沿革】

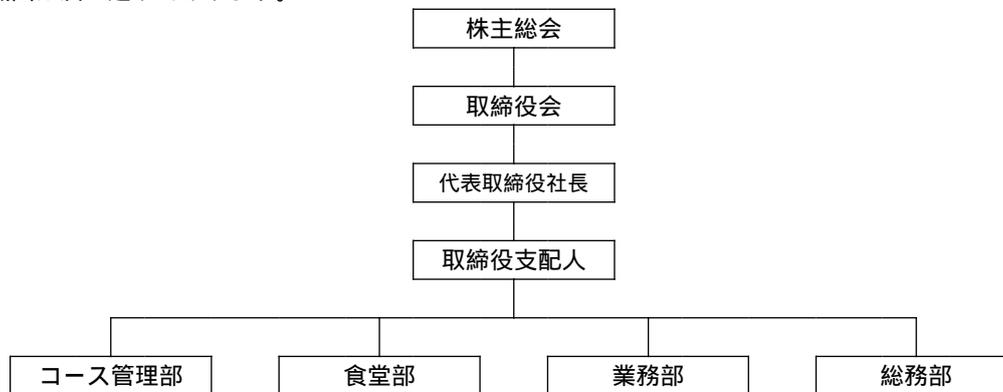
1953年7月	銀座ミネチュアゴルフ株式会社として設立
1955年3月	株式会社東京スポーツマンクラブに商号変更
1956年1月	中央区銀座に会員制スポーツクラブ開業
1959年11月	現多摩市及び現八王子市に府中カントリークラブ（18ホール）開業
1977年7月	商号を株式会社府中カントリークラブに変更、本店を多摩市の現在地に移転
1980年12月	銀座事務所を閉鎖
1990年4月	新クラブハウス竣工
1992年8月	1ペントグリーン化改修工事を実施
2014年7月	コース及びクラブハウス等の大規模改修工事を実施

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてクラブハウス及びコース内に売店を設け、ゴルフ用品、煙草、清涼飲料水、土産品等を販売しております。

府中カントリークラブは、会員相互の親睦団体で、ゴルフ場の運営及びこれに関連する重要事項を審議決定する機関で、実際の経営は会社が当たることになっております。

尚、経営組織図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況 2021年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
43（84）	41.9	10.5	5,328

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（契約社員及びパートタイマー）の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、2015年12月1日に結成された労働組合があり、連合ユニオン東京に加盟しております。尚、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社は、メンバーシップ制のゴルフ場として会員を主体とした運営を基本としておりますので、メンバーのプレー環境・クラブライフの維持向上を第一義とし、その中で、ゲスト来場者の集客等による収益確保に取り組み、安定的な黒字を確保することを目標としております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

コロナ禍の問題は極めて先行き不透明な状況ではありますが、感染防止対策に万全を期して取り組むとともに、コースやハウスの維持・改善に努め、安全で快適なプレー環境の確保に注力してまいります。

特に、クラブハウスについては30年余りが経過し、緊急的な修繕を要する事態が発生しておりますので、屋根や屋上の防水/安全対策を早急に実施する他、電気や水回り等に関する中長期的な修繕計画の策定にも取り組んでまいります。

又、近年の大型台風やゲリラ豪雨など天候災害の多発化、大規模地震の発生懸念等を踏まえ、非常事態に備えた設備、備蓄等の準備等、防災対策の強化に引続き取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標は、来場者数、売上高、経常利益であります。安定的な黒字の確保を経営上の目標としておりますので、各指標における具体的な目標数値に関する記載は省略しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

尚、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社特有の経営方針とその影響について

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに配当は実施しておりません。このため、内部留保金は将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

また当社は、会員の快適なプレー環境を保证するため、会員及び会員が同伴又は紹介するゲストのみを受け入れており、不特定多数の顧客を対象とした営業活動は実施しておりません。

(2) 経営環境について

景気の後退やレジャーの多様化に伴うゴルフ人口の減少により、近隣ゴルフ場が大幅な料金の値下げによる来場者確保を図った場合、来場者が大幅に減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候不順の影響について

ゴルフ場の経営は天気・気温等の天候要因により、来場者数が変動しやすい事業であります。天候不順による一定の影響は見込んでおりますが、来場者数が増加する春・秋の悪天候、夏季の猛暑、冬季の降積雪による長期クローズ等が発生した場合、来場者数が大幅に減少し、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害発生等の影響について

台風・地震等の自然災害、火災等の事故、病害虫の発生等により、コースその他の設備が被害を被った場合、長期間にわたるクローズはもとより、多額の修復費用が必要となる可能性があります。

(5) 名義書換料の影響について

当社は営業損益での赤字が続いており、最終損益が営業外収益である名義書換料に左右される状況にあるため、名義書換件数が大幅に減少した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 感染症の流行による影響について

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う社会活動の制限や自粛等により、来場者が大幅に減少し、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に見通しが立たず、度重なる緊急事態宣言等に伴う行動規制等により、経済活動の停滞による企業収益や個人消費の悪化が続くなど、厳しい状況のまま推移しました。

一方、ゴルフ場業界においては、密を避けられる野外スポーツとしてゴルフの人气が高まり、来場者が大幅に増加するなど、総じて回復基調に転じました。

この様な情勢の中、当社においては、来場者と従業員の安全重視を大前提に感染予防対策に細心の注意を払いながら営業継続に注力してまいりました結果、総来場者数は大幅な増加となり、前年比4,933名増加の39,534名となりました。

収入面においては、来場者の増加等により、プレー収入や食堂・売店売上高が大幅な増収となったことから、売上総利益は727,728千円（同69,840千円増）となりました。

費用面においては、固定資産税の軽減措置の適用による租税公課の減少等があったものの、クラブハウス内の防水・安全対策等による修繕費の増加や派遣キャディの活用増による業務委託費の増加、減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費は931,981千円（同19,707千円増）となりました。

以上により、差引営業損益では204,252千円の営業損失（同50,133千円の改善）となりました。

一方、営業外損益においては、名義書換件数の大幅な減少による名義書換料の減少（同58,400千円減）等により、240,067千円（同58,252千円減）となりました。

以上により、経常損益では35,814千円の経常利益（同8,119千円の減少）となり、特別損失や法人税等調整額等により、最終損益では16,578千円の当期純利益（同5,954千円の減少）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が33,114千円（同2,124千円減）となった他、非資金損益項目の減価償却費等による増加があったものの、投資有価証券や有形固定資産の取得の他、会員預り金の減少等による支出があったため、当事業年度末で2,563,050千円（同780,490千円減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は79,070千円（同25,130千円減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が33,114千円（同2,124千円減）、減価償却費が70,895千円（同6,230千円増）となった他、未払金や未払消費税等が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は674,560千円（同489,470千円増）となりました。

これは投資有価証券の取得による支出591,564千円と有形固定資産の取得による支出82,996千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は185,000千円（同135,900千円増）となりました。

これは会員預り金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社の実績に則した内容を記載するため、生産、受注及び販売の実績に換えて、売上実績及び利用実績を記載しております。なお、当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

a 売上実績

月別	プレー 収入 (千円)	キャディ 収入 (千円)	小計 (千円)	食堂・売店 売上収入 (千円)	年会費 収入 (千円)	その他 (千円)	小計 (千円)	合計 (千円)
2021年1月	23,772	9,972	33,744	5,538	9,450	3,034	18,022	51,766
2月	27,739	10,586	38,326	6,970	9,350	3,141	19,461	57,787
3月	33,237	12,023	45,259	7,722	9,350	3,130	20,203	65,462
4月	37,430	12,719	50,149	8,293	9,450	4,060	21,802	71,951
5月	34,299	11,909	46,209	7,261	9,350	3,307	19,918	66,127
6月	30,651	11,335	41,985	7,087	8,696	2,977	18,759	60,744
7月	26,979	10,012	36,991	6,562	9,450	2,938	18,950	55,941
8月	24,548	8,884	33,431	5,999	9,400	2,826	18,224	51,656
9月	32,453	11,244	43,697	7,178	9,400	3,384	19,962	63,659
10月	35,845	11,658	47,502	7,954	9,450	3,784	21,188	68,691
11月	37,445	12,095	49,540	8,877	9,400	3,578	21,855	71,395
12月	41,629	12,662	54,290	9,942	9,171	4,016	23,129	77,419
計	386,026	135,097	521,123	89,384	111,917	40,174	241,474	762,597
1ヶ月 平均	32,169	11,258	43,427	7,449	9,326	3,348	20,123	63,550
前年同期 比較増減	49,599	13,808	63,406	15,883	3,564	587	12,906	76,313

b 利用実績

月別	メンバー(名)	ゲスト(名)	合計(名)	前年同期比較 増減(名)
2021年1月	2,288	580	2,868	248
2月	2,314	828	3,142	341
3月	2,343	1,106	3,449	546
4月	2,548	1,117	3,665	1,487
5月	2,604	808	3,412	701
6月	2,409	867	3,276	722
7月	2,098	909	3,007	339
8月	1,793	891	2,684	218
9月	2,363	974	3,337	523
10月	2,443	897	3,340	118
11月	2,674	943	3,617	3
12月	2,496	1,241	3,737	123
計	28,373	11,161	39,534	4,933
比率	71.8 %	28.2 %	100.0 %	-

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載の通りであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して190,415千円(3.5%)減少し、5,225,812千円となりました。

流動資産は同774,631千円(22.6%)減少し、2,654,839千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は同584,216千円(29.4%)増加し、2,570,973千円となりました。この主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

当事業年度末の負債の部合計は、前事業年度末と比較して206,994千円(4.6%)減少し、4,304,047千円となりました。

流動負債は同19,803千円(12.2%)減少し、142,676千円となりました。この主な要因は、未払金等が減少したことによるものであります。

固定負債は同187,190千円(4.3%)減少し、4,161,371千円となりました。この主な要因は、会員預り金が減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産の部合計は、前事業年度末と比較して16,578千円(1.8%)増加し、921,765千円となりました。この要因は、利益剰余金のうち繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

経営成績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1) 経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b 資金需要及び財務政策

当社の運転資金需要の主なものは、原材料の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社では、事業活動に必要な現金を安定的に確保することを基本としております。

資金調達につきましては、自己資金を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は77,196千円であり、その主なものは、男子メンバーロッカー(2区画)の更新、9番ホール等のカート通路及び管理道路の改修工事、クラブハウス2階テラスの改修工事、コース管理用機具の更新であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

2021年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	コース 勘定		合計
株式会社府中カントリークラブ (東京都多摩市)	ゴルフ場	374,859	29,809	111,656	263,747 (621,994)	563,000	1,343,070	43

(注) 1. リース契約による賃借設備はありません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次の通りであります。

設備の内容	投資予定 金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達 方法
ハウス屋根改修工事	48,900	防水・安全対策	自己資金
ハウス屋上・中庭改修工事	16,900	防水・安全対策 レストラン奥側、コンペルーム脇、中庭 他	自己資金
カート通路等	11,700	カート通路、管理用道路、練習場歩経路の一部改修	自己資金
コース管理用機具等	8,300	管理機具や軽ダンプの更新	自己資金
ハウス内諸設備	7,400	カート制御盤、電話設備、雷警報装置等の更新	自己資金
駐車場防犯カメラ	4,600	防犯対策	自己資金
厨房器具	1,700	冷蔵庫等の更新	自己資金

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当事業年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,360,000
計	1,360,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数（株） （2021年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （2022年3月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	808,000	808,000	該当事項なし	（注）
計	808,000	808,000		

- （注） 1．発行済株式は全て議決権を有しております。
2．当社定款第7条において、株式の譲渡制限につき、次の通り規定しております。
当会社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認を得ることを要する。
3．当社は単元株制度を採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
1965年7月6日	18,000	808,000	9,000	404,000	-	2,500
2016年6月1日（注）	-	808,000	304,000	100,000	2,500	-

（注）2016年3月24日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金及び資本準備金をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金へ振替えております。

(5)【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	-	1	-	128	-	3	1,181	1,313
所有株式数（株）	-	1,200	-	96,800	-	1,800	708,200	808,000
所有株式数の割合（％）	-	0.2	-	12.0	-	0.2	87.6	100.0

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有 株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社フジクリエイティブコーポレーション	江東区青海一丁目1番20号	2.4	0.30
横河電機株式会社	武蔵野市中町二丁目9番32号	2.4	0.30
株式会社商船三井	港区虎ノ門二丁目1番1号	1.8	0.22
帝人株式会社	千代田区霞が関三丁目2番1号	1.8	0.22
株式会社TBSホールディングス	港区赤坂五丁目3番6号	1.8	0.22
東京エレクトロン株式会社	港区赤坂五丁目3番1号	1.8	0.22
長瀬産業株式会社	中央区日本橋小舟町五丁目1番	1.8	0.22
本田技研工業株式会社	港区南青山二丁目1番1号	1.8	0.22
三井物産株式会社	千代田区大手町一丁目2番1号	1.8	0.22
株式会社アートネイチャー	渋谷区代々木三丁目40番7号	1.2	0.15
合 計	-	18.6	2.30

(注) 所有株式数 1.2千株の株主は上記の他14名であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	808,000	808,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	808,000	-	-
総株主の議決権	-	808,000	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに配当は実施しておりません。

このため、内部留保金は将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主会員と預託金会員からなるメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員の会費負担により経営の健全性を確保する一方、経営の結果生じた利益は、会員並びに会員が同伴又は紹介したゲストに最適なプレー環境を提供することにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針に基づき、経営の効率性・透明性を確保しつつ経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び内部統制システムを確立することにあります。

尚、会員組織としての任意団体である府中カントリークラブ及びその代表者で構成される理事会との連携は、運営面で会員の声を経営に反映させる一方、経営状況等を会員に随時開示することにより、経営の透明化・適正化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の役員は、当事業年度末において取締役9名、監査役2名で構成され、原則年間12回取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。

監査役については、取締役会や重要な会議に出席するほか、会社の業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行が適法且つ適切に遂行されているかを監査しております。

尚、クラブ運営の基本方針やその他運営に関する重要事項については、府中カントリークラブ理事会が決定するとともに、業務執行を監督する体制が整備されており、取締役会と理事会が相互に補完し合い、厳格に業務を執行することにより内部統制の充実を図っております。又、業務の執行状況については、支配人が取締役会及び理事会に報告し内部統制が適正に機能する体制にしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務にかかる全てのリスクについて、取締役会及び理事会で報告するとともに、会員に告知し、迅速に対応できるよう情報の共有に努めるほか、リスクの現状分析を行い、対策について検討を行っております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役は全て無報酬であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	西田 利一	1947年11月23日	1970年4月 日本鋼管工事(株)入社 1979年4月 八光総業(株)入社 1989年12月 (有)西田商事代表取締役 1989年12月 (株)ニシダエステート代表取締役(現) 1992年10月 八光総業(株)取締役 1998年5月 (有)ニシダファーマシー代表取締役(現) 2010年3月 府中CC理事 2012年3月 当社取締役・府中CC理事 2014年3月 当社常務取締役・府中CC理事 2020年3月 当社代表取締役社長・府中CC理事長(現)	注1	600
常務取締役	-	本郷 邦明	1949年3月10日	1972年4月 石川島播磨重工業(株)(現IHI)入社 2004年6月 同社執行役員 物流鉄構事業副本部長 2006年4月 同社執行役員 調達管理本部長 2008年6月 (株)IHI ビジネスサポート代表取締役副社長 2009年6月 同社代表取締役社長 2013年6月 アジア貿易サービス(株)代表取締役社長 2020年3月 当社取締役・府中CC理事 2022年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現)	注1	600
常務取締役	-	内田 直之	1947年9月29日	1978年4月 (財)電力中央研究所入所 1991年7月 同企画部管理課長 1993年7月 同電力システム部上席研究員 2002年4月 東京理科大学工学部教授 2013年3月 同非常勤教授・講師 2020年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現)	注1	600
常務取締役	-	原田 實	1947年1月9日	1969年4月 本田技研工業(株)入社 1994年6月 同社取締役 1997年6月 同社常務取締役 1999年6月 同社専務取締役 2020年3月 府中CC理事 2022年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現)	注1	600
常務取締役	-	近藤 廣一	1947年2月13日	1970年4月 本田技研工業(株)入社 1997年6月 同社取締役 2002年6月 同社常務取締役 2005年6月 同社専務取締役 2007年6月 同社取締役副社長 2011年6月 同社取締役会長 2020年3月 府中CC理事(現) 2022年3月 当社常務取締役(現)	注1	600
取締役	-	木下 秀三	1948年4月3日	1973年4月 (株)大林組入社 1979年4月 東京弁護士会登録 1979年4月 須崎・中村法律事務所入所 1984年4月 木下法律事務所(現五番町法律事務所)開設(現) 2006年4月 東京弁護士会副会長 2020年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	-	建内 政興	1944年4月21日	1968年4月 日本石油化学(株)(現ENEOS)入社 1994年4月 同社化学品部部长 1996年4月 同社理事・大阪支店長 1999年4月 朝日石油化学(株)代表取締役 2012年3月 府中CC理事 2020年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役	-	本山 洋平	1946年6月29日	1969年7月 三菱商事(株)入社 1993年4月 同社 A機器事業部長代行 1996年6月 (株)エース電研 取締役経営企画室長 1999年10月 リレコジャパン(株)代表取締役社長 2000年5月 (株)マルハン取締役社長室長 2005年10月 同社常務取締役 2017年6月 (株)イチケン取締役 2022年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役	-	二瓶 正敬	1948年2月8日	1971年4月 東京都入都 1977年2月 (株)工業資料研究所入社 1985年12月 弁理士登録 1985年12月 二瓶国際特許事務所設立(現) 2022年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役	-	大畑 康壽	1951年8月28日	1974年4月 富士銀行(現みずほ銀行)入行 2006年9月 みずほキャピタルパートナーズ(株)代表取締役社長 2011年4月 (株)アバージェンス代表取締役 2011年11月 (株)ウエストホールディングス代表取締役社長 2012年4月 (株)アバージェンス監査役(現) 2012年9月 (株)カワニシホールディングス(現オルパヘルスケアホールディングス)取締役 2015年9月 同社常務取締役 2016年1月 (株)エクソーラメディカル代表取締役社長(現) 2017年9月 (株)カワニシホールディングス専務取締役 2019年6月 日本高純度化学(株)取締役(現) 2020年3月 府中CC理事(現) 2020年9月 オルパヘルスケアホールディングス(株)専務執行役員(現) 2022年3月 当社取締役(現)	注1	600
取締役	-	正井 俊之	1952年8月5日	1980年3月 (株)ニコン入社 2009年6月 同社取締役兼常務執行役員 2014年6月 日本電子(株)取締役兼副社長執行役員 2017年6月 (株)ニコン顧問 2017年6月 日本電子(株)顧問 2022年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役	-	篠塚 力	1953年11月4日	1984年4月 弁護士登録 1990年5月 篠塚力法律事務所(現篠塚・野田法律事務所)設立(現) 2003年6月 (株)アマダ社外監査役 2006年4月 東京弁護士会副会長 2010年4月 獨協大学法学大学院特任教授 2019年4月 東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長 2022年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	山田 基司	1961年6月9日	1988年4月 ソニー(株)入社 1997年4月 弁護士登録・弁理士登録 1997年4月 生田・名越法律事務所入所 2005年9月 紀尾井坂法律特許事務所(現紀尾井坂テーマス 総合法律事務所)パートナー 2018年4月 インテックス法律特許事務所パートナー(現) 2020年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役	-	内田 裕憲	1969年11月21日	1991年1月 当社入社 1994年3月 当社総務課長 1999年1月 当社総務マネージャー 2004年9月 当社支配人代行 2013年4月 当社支配人(現) 2022年3月 当社取締役(現)	注1	-
監査役	-	松野 眞三	1940年9月8日	1964年4月 住友建設(株)入社 1979年4月 同社ジャカルタ事務所長 1985年4月 住建不動産(株)取締役テキサス支店長 1988年7月 同社取締役東京支店長 1990年7月 米国住友建設(株)取締役CEO 2014年3月 当社取締役・府中CC理事 2016年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事 2019年3月 当社監査役・府中CC監事(現)	注2	600
監査役	-	佐々木靖忠	1943年10月14日	1966年4月 日本銀行入行 1992年4月 同札幌支店長 1994年4月 同首席検査役 1996年10月 (財)日本共同証券財団常任理事 1999年6月 農林中央金庫監事 2005年4月 日本銀行監事 2009年4月 明治安田生命保険(相)顧問 2010年6月 平和不動産(株)監査役 2019年3月 当社監査役・府中CC監事(現)	注2	600
合計		16名				9,000

- (注) 1. 取締役の任期は、就任の時から2024年3月開催の定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、就任の時から2023年3月開催の定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社には社外取締役、社外監査役はおりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、会社法上の「大会社である公開会社」には該当しないため、監査役会を設置しておらず、また、常勤の監査役はおりません。

当社の監査役は2名であり、各監査役は取締役等から職務の執行状況について報告を受け、取締役会や重要な会議に出席するほか、会社の業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行状況等について厳格な監査を行うとともに、内部統制の適用状況を監査しております。また、会計監査業務を執行した公認会計士より、監査計画及び監査結果の報告を受けております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

崎谷 孝司 (注)

(注) 継続監査年数は13年であります。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3人

c. 監査証明の審査体制

上記の公認会計士は、当社の監査に従事していない公認会計士(審査担当員)による審査を受けております。

d. 監査公認会計士等の選定方針と理由

監査公認会計士等の選定方針は特に定めておりませんが、公認会計士としての専門性、独立性及び適正性を有していること、並びに監査方針、監査計画、監査体制、監査品質の管理体制、監査費用等を含めて総合的に勘案し、上記の公認会計士を選定しております。

e. 監査役による監査公認会計士等の評価

監査役は、上記の公認会計士が独立の立場を保持し、且つ適正な監査を実施しているかについて監視・検証を行うとともに、監査役間で協議をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,800	-	3,800	-

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模等の観点から、監査計画の内容等を勘案した上で決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 崎谷孝司により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,539	2,563,050
売掛金	64,160	68,673
商品	2,965	4,312
原材料	2,203	2,321
貯蔵品	3,208	3,486
未収入金	9,038	8,538
その他	4,356	4,460
流動資産合計	3,429,470	2,654,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,245,302	1,257,495
減価償却累計額	1,055,216	1,068,605
建物(純額)	190,086	188,890
構築物	1,209,243	1,218,389
減価償却累計額	1,005,757	1,032,419
構築物(純額)	203,486	185,969
車両運搬具	86,906	87,883
減価償却累計額	51,214	58,074
車両運搬具(純額)	35,693	29,809
工具、器具及び備品	367,660	362,330
減価償却累計額	287,785	250,674
工具、器具及び備品(純額)	79,874	111,656
土地	263,747	263,747
コース勘定	563,000	563,000
有形固定資産合計	1,335,885	1,343,070
無形固定資産		
ソフトウェア	1,400	516
電話加入権	788	788
無形固定資産合計	2,187	1,303
投資その他の資産		
投資有価証券	594,435	1,188,190
繰延税金資産	54,087	38,241
その他	162	167
投資その他の資産合計	648,684	1,226,599
固定資産合計	1,986,757	2,570,973
資産合計	5,416,227	5,225,812

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,427	4,716
未払金	112,257	102,559
未払費用	11,220	11,120
未払法人税等	690	690
未払消費税等	21,804	10,404
預り金	12,081	13,187
流動負債合計	162,480	142,676
固定負債		
会員預り金	4,313,300	4,128,300
退職給付引当金	35,261	33,071
固定負債合計	4,348,561	4,161,371
負債合計	4,511,041	4,304,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	306,500	306,500
資本剰余金合計	306,500	306,500
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
災害補填積立金	200,000	200,000
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	45,686	62,265
利益剰余金合計	498,686	515,265
株主資本合計	905,186	921,765
純資産合計	905,186	921,765
負債純資産合計	5,416,227	5,225,812

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
プレー収入	336,427	386,026
キャディ収入	121,290	135,097
練習場収入	10,454	12,118
競技収入	1,246	1,263
年会費収入	115,481	111,917
ロッカー収入	24,825	24,489
食堂・売店売上高	73,500	89,384
その他	3,062	2,304
売上高合計	686,285	762,597
売上原価		
食堂・売店売上原価	128,396	134,869
売上原価合計	28,396	34,869
売上総利益	657,889	727,728
販売費及び一般管理費		
給料	296,037	303,960
賞与	63,680	64,570
福利厚生費	67,705	62,441
退職給付費用	13,441	11,510
水道光熱費	21,917	24,420
コース維持費	71,678	72,061
租税公課	204,869	198,421
修繕費	5,470	18,818
消耗品費	15,719	12,795
減価償却費	64,665	70,895
業務委託費	48,123	53,455
その他	38,970	38,637
販売費及び一般管理費合計	912,274	931,981
営業損失()	254,386	204,252
営業外収益		
有価証券利息	5,978	6,696
名義書換料	291,300	232,900
雑収入	1,044	472
営業外収益合計	298,322	240,068
営業外費用		
雑損失	3	1
営業外費用合計	3	1
経常利益	43,934	35,814

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別損失		
訴訟関連損失	3,678	-
固定資産除却損	218	2,700
特別損失合計	8,696	2,700
税引前当期純利益	35,238	33,114
法人税、住民税及び事業税	690	690
法人税等調整額	12,016	15,846
法人税等合計	12,706	16,536
当期純利益	22,532	16,578

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主 資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					災害補填 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	23,154	476,154	882,654	882,654
当期変動額										
当期純利益							22,532	22,532	22,532	22,532
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	22,532	22,532	22,532	22,532
当期末残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	45,686	498,686	905,186	905,186

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主 資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					災害補填 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	45,686	498,686	905,186	905,186
当期変動額										
当期純利益							16,578	16,578	16,578	16,578
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	16,578	16,578	16,578	16,578
当期末残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	62,265	515,265	921,765	921,765

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	35,238	33,114
減価償却費	64,665	70,895
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,107	2,190
有価証券利息	5,978	6,696
有形固定資産除却損	18	0
売上債権の増減額(は増加)	2,603	4,513
たな卸資産の増減額(は増加)	284	1,743
未収入金の増減額(は増加)	703	501
仕入債務の増減額(は減少)	38	289
未払金の増減額(は減少)	12,422	3,318
その他	2,712	10,909
小計	100,390	75,430
利息の受取額	4,300	4,452
法人税等の支払額	1,349	1,471
法人税等の還付額	858	659
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,199	79,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	298,386	591,564
有形固定資産の取得による支出	86,703	82,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,089	674,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	204,000	174,000
会員預り金の返還による支出	253,100	359,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,100	185,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,990	780,490
現金及び現金同等物の期首残高	3,473,529	3,343,539
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,343,539	1 2,563,050

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・食堂原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。尚、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当期末要支給額の100%を計上する簡便法を採用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 38,241千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績等を勘案し合理的な方法により見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、当社においては、来場者数が大幅な増加傾向にあり、今後も回復基調が継続するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

尚、新型コロナウイルス感染症の影響の程度については不確定要素が多く、将来の実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と大幅に異なった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損の要否について

減損の兆候を識別した固定資産の帳簿価格

有形固定資産 1,343,070千円

無形固定資産 1,303千円

当事業年度において連続して営業損失が生じたことから、減損損失の認識の要否について判定を行いました。検討の結果、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価格を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しております。

減損損失の認識の判定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点では未定でありませ

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

但し、当該注記においては、当該会計基準第II項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前事業年度に係る内容については記載しておりませ

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1	期首棚卸高 5,611千円	1	期首棚卸高 5,168千円
	当期仕入高 27,952千円		当期仕入高 36,334千円
	合計 33,564千円		合計 41,502千円
	期末棚卸高 5,168千円		期末棚卸高 6,633千円
	売上原価 28,396千円		売上原価 34,869千円
2	固定資産除却損は、建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。	2	固定資産除却損は、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。
3	訴訟関連損失は、前事業年度末に偶発債務として開示していました訴訟に関して、2020年8月6日の和解成立等により生じたものであります。		

(株主資本等変動計算書)

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	808,000	-	-	808,000

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	808,000	-	-	808,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2020年12月31日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2021年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 3,343,539千円		現金及び預金勘定 2,563,050千円
	現金及び現金同等物 3,343,539千円		現金及び現金同等物 2,563,050千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当社は、資金運用については国債や国庫短期証券及び短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借り入れによる資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権のうち、売掛金は主としてクレジット会社への債権、未収入金は主として非会員に対する入会申込期限延長料であり、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は満期保有を目的とする国債や国庫短期証券に限定しております。

営業債務である買掛金や未払金は1年以内の支払期日であります。

会員預り金は会員入会時の預り金であり、会員の退会時に返済義務が発生致します。

尚、営業債務、会員預り金等は流動性リスクに晒されておりますが、一定の手元流動性資金を維持することによりリスク管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びその差額については、次の通りであります。

尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2.参照)
前事業年度 (2020年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,343,539	3,343,539	-
(2) 売掛金	64,160	64,160	-
(3) 未収入金	9,038	9,038	-
(4) 投資有価証券	594,435	605,130	10,695
資産計	4,011,173	4,021,868	10,695
(5) 買掛金	4,427	4,427	-
(6) 未払金	112,257	112,257	-
負債計	116,685	116,685	-

当事業年度 (2021年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,563,050	2,563,050	-
(2) 売掛金	68,673	68,673	-
(3) 未収入金	8,538	8,538	-
(4) 投資有価証券	1,188,190	1,192,110	3,920
資産計	3,828,451	3,832,370	3,920
(5) 買掛金	4,716	4,716	-
(6) 未払金	102,559	102,559	-
負債計	107,275	107,275	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらは全て満期保有目的の債券であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	2020年12月31日	2021年12月31日
会員預り金	4,313,300	4,128,300

上記については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「負債計」には含めておりません。

(注)3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2020年12月31日)

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,343,539	-	-	-
売掛金	64,160	-	-	-
未収入金	9,038	-	-	-
投資有価証券	-	300,000	-	300,000
合計	3,416,738	300,000	-	300,000

上記の投資有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

当事業年度 (2021年12月31日)

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,563,050	-	-	-
売掛金	68,673	-	-	-
未収入金	8,538	-	-	-
投資有価証券	-	300,000	-	900,000
合計	2,640,260	300,000	-	900,000

上記の投資有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (2020年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	296,047	307,500	11,453
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	298,388	297,630	758
合計	594,435	605,130	10,695

当事業年度 (2021年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	297,830	303,990	6,160
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	890,360	888,120	2,240
合計	1,188,190	1,192,110	3,920

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）及び確定拠出制度（確定拠出年金制度）を採用しております。

尚、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 退職一時金制度に係る退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	42,368千円	35,261千円
退職給付費用	4,397千円	3,686千円
退職給付の支払額	11,504千円	5,876千円
退職給付引当金の期末残高	35,261千円	33,071千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表上に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
退職一時金制度に係る退職給付債務	35,261千円	33,071千円
貸借対照表上に計上された負債の純額	35,261千円	33,071千円
退職給付引当金	35,261千円	33,071千円
貸借対照表上に計上された負債の純額	35,261千円	33,071千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	4,397千円	3,686千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度9,044千円、当事業年度7,824千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	35,866千円	27,707千円
未払費用否認額	3,332千円	3,792千円
減価償却費損金算入限度超過額	36千円	18千円
退職給付引当金	14,853千円	11,277千円
立木	3,442千円	3,442千円
土地	1,194千円	1,194千円
コース勘定	1,366千円	1,366千円
繰延税金資産小計	60,089千円	48,796千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	4,553千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	6,002千円	6,002千円
評価性引当額小計	6,002千円	10,555千円
繰延税金資産合計	54,087千円	38,241千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	10,503	15,277	10,086	-	-	-	35,866
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	10,503	15,277	10,086	-	-	-	(b)35,866

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金35,866千円について、全額を繰延税金資産に計上しております。当該繰延税金資産は、将来の利益計画の課税所得見込額に基づき、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	8,150	15,004	4,553	-	-	-	27,707
評価性引当額	-	-	4,553	-	-	-	4,553
繰延税金資産	8,150	15,004	-	-	-	-	(b)23,154

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金27,707千円のうち、繰延税金資産23,154千円を計上しております。当該繰延税金資産は、将来の利益計画の課税所得見込額に基づき、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	34.1%	34.1%
(調整)		
住民税均等割等	2.0%	2.1%
評価性引当額の増減	0.0%	13.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	49.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には、子会社及び関連会社が存在しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,120.28 円	1株当たり純資産額	1,140.80 円
1株当たり当期純利益	27.89 円	1株当たり当期純利益	20.52 円
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	905,186	921,765
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	905,186	921,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	808	808

2. 1株当たり当期純損益

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益 (千円)	22,532	16,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	22,532	16,578
普通株式の期中平均株式数 (千株)	808	808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第61回利付国債	297,830
		第157回利付国債	595,200
		第169回利付国債	295,160
計		1,200,000	1,188,190

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,245,302	12,193	-	1,257,495	1,068,605	13,389	188,890
構築物	1,209,243	9,146	-	1,218,389	1,032,419	26,663	185,969
車両運搬具	86,906	2,305	1,328	87,883	58,074	8,189	29,809
工具器具備品	367,660	53,552	58,882	362,330	250,674	21,771	111,656
土地	263,747	-	-	263,747	-	-	263,747
コース勘定	563,000	-	-	563,000	-	-	563,000
有形固定資産計	3,735,857	77,196	60,210	3,752,843	2,409,773	70,011	1,343,070
無形固定資産							
ソフトウェア	4,420	-	-	4,420	3,904	884	516
電話加入権	788	-	-	788	-	-	788
無形固定資産計	5,208	-	-	5,208	3,904	884	1,303

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	テラス改修	8,400 千円
	ハウス売店改修	2,313 千円
	高圧電気機器	1,480 千円
構築物	管理道路・カート通路改修	9,146 千円
車両運搬具	軽ダンプ2台	2,305 千円
工具器具備品	男子メンバーロッカー(2/3区画)	47,011 千円
	コース管理用機械器具	3,230 千円
	複合機3台	2,116 千円
	厨房用器具	1,195 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

車両運搬具	軽ダンプ2台	1,328 千円
工具器具備品	男女ロッカー(全区画)	50,000 千円
	コース管理用機械器具	4,950 千円
	複合機3台	2,190 千円
	厨房用器具	1,742 千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	5,174	
普通預金	2,557,876	
合計	2,563,050	

(ロ) 売掛金

1. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
ユーシーカード株式会社	40,638	
株式会社ジェーシービー	23,218	
株式会社クレディセゾン	2,148	
その他	2,669	
合計	68,673	

2. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
64,160	693,174	688,661	68,673	90.9	35.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品

品目	金額(千円)	摘要
ハウス売店	3,805	
コース売店	506	
合計	4,312	

(ニ) 原材料

品目	金額(千円)	摘要
食堂用原材料	1,508	
酒類飲料	786	
賄用原材料	27	
合計	2,321	

(ホ) 貯蔵品

品目	金額(千円)	摘要
肥料及び農薬	2,535	
競技賞品他	951	
合計	3,486	

負債の部

(イ) 買掛金

仕入先	金額(千円)	摘要
(株)河内屋ジェノス	1,145	酒類・飲料各種
(有)エイト食品	504	食材他
(株)海老正	405	食材他
その他	2,662	
合計	4,716	

(ロ) 会員預り金

相手先	金額(千円)	摘要
平日会員預託金	76,300	
入会預託金	4,052,000	
合計	4,128,300	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	200株券、600株券
剰余金の配当基準日	定めはありません
1単元の株式数	-
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都多摩市中沢一丁目41番地1 当社総務部 該当はありません 該当はありません 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当はありません 該当はありません 該当はありません 該当はありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社株式600株以上を所有する株主は所定の手続きをし、クラブ理事会の承認を受けた上で、府中カントリークラブの正会員としてゴルフ場を利用できる。
その他	株式の譲渡については取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日） 2021年3月30日関東財務局長に提出

2．半期報告書

第71期中（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日） 2021年9月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月17日

株式会社府中カントリークラブ
取締役会 御中

崎谷公認会計士事務所
千葉県柏市

公認会計士 崎谷孝司

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社府中カントリークラブの2021年1月1日から2021年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社府中カントリークラブの2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。